

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 28 年 5 月 23 日現在

機関番号：14602

研究種目：若手研究(B)

研究期間：2013～2015

課題番号：25770083

研究課題名(和文)「営業案内」「職業案内」に関する出版史的価値の検討

研究課題名(英文) A Study of the Effectiveness of Business Guide in Modern Japanese Publishing History

研究代表者

磯部 敦(Isobe, Atsushi)

奈良女子大学・人文科学系・准教授

研究者番号：00611097

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 600,000円

研究成果の概要(和文)：本研究の目的は、明治時代に刊行された営業案内本・職業案内本に収録されている書物関係職の紹介記事を、出版史料としての有効性という視座から検討したものである。案内本は、デジタル公開されている国立国会図書館所蔵本を中心に分析を行った。その結果、(1)数値や具体例の出典が不明というデータソースの不透明性は資料的価値を損ないはするが、(2)一次資料や二次資料からは知りえない現場の状況が記録されてもおり、その点において営業案内本・職業案内本を出版史料として利用する価値はあること、(3)また、当時の人びとの心性が、立身出世や独立自営などの用語を通して言説に反映されていることを明らかにした。

研究成果の概要(英文)：The purpose of this study is to uncover the effect in historical publishing data of Business Guides published in Meiji period. In analyzing, used Business Guides in National Diet Library. The analytical results are threefold. First, it requires attention in using the articles of Business Guides because the source for numeric data and concrete examples is uncertain. Second, though, these articles are valuable in important records because those are recorded a matter unrecorded in primary and second materials. Third, a mundane mentality of Japanese people in Meiji period is reflected the Business Guide articles in context "Success in life" and "Self-employment".

研究分野：近代日本出版史

キーワード：営業案内 職業案内 立身出世 独立自営 出版史料 出版史 近代史 商業史

1. 研究開始当初の背景

稲岡勝「金港堂「社史」の方法について」(『出版研究』12号、日本出版学会編、講談社発行、1982年2月)は、ある特定の出版社を研究するにあたっては、

- (1) 対象出版社の内部資料
- (2) 対象出版社の出版物
- (3) Fact source = 客観的事実のみを伝える資料
- (4) 当時の新聞・雑誌の記事
- (5) 対象出版社に関連のある図書

の五つの資料群を丹念に調べていく必要があると説いている。これらの項目のうち、(3)は番付や見立、案内記、会社録・職員録、統計書、広告の類を指す。また(5)は、業界史や組合史、対象出版社に関わりのあった編集者や作家の伝記類を指している。30年以上も前の論文ではあるが、今なお出版史研究の指針としての価値を持っているのは、ここに掲げられているのが、出版史研究においてはいずれも必要な調査項目であるからにはほかならない。

前掲稲岡論文が必要調査項目の第一等に掲げているように、出版史研究、とりわけ特定の出版社や印刷所などを研究するにあたってもっとも重要視されてきたのが、内部資料である。見積もりや実費などの計算、取引先との往復文書といった、対象の実情がもっとも鮮明に記録されている資料群であるからだ。一次資料の重要性は、現在の出版史研究においても揺らぐことはない。しかしながら、一次資料へアクセスするにあたって大きな障害となっているのは、その残存状況である。天災や倒産などによって廃社した人たちにとって、帳簿類は不要なものであるため、後世に遺され伝わることは稀なのである。私たち出版史研究者にとっては歴史的価値を持った一等史料であっても、それが当事者の思いと相即するわけではないのである。出版史研究者は、一次資料を日々探索しながらも、対象出版社や出版状況を明らかにするべく、別の方法からもアプローチしていく。前掲稲岡論文が掲げている(2)から(5)は、そのための指針なのである。

上記(2)の出版物には、出版社の思惑や経営状態が如実にあらわれている。出版物調査というのは、どのような作家の、どういった書物を出版したのか、というような内容面だけに限ったことではない。どのような製本であるのか、どのような出版物や取り扱い書物が奥付広告に掲載されているか、刊記の所付に異動はないか、あるとすればなぜ引越したのかなど、書物を構成する諸要素から対象出版社のその時々のあるようを読み解いていくのである。その意味で、出版物というのは一次資料にもっとも近い資料的な熱量

を有しているといえる。これに対して上記(3)から(5)は、出版社の手を離れた二次的な資料群といえる。会社録や職員録は調査会社の手になるものであるし、統計書は行政の所管であるなど、対象出版社と資料との間に別の業者が入ってくるからだ。(5)は対象出版社そのものの伝記ではないため、また伝記という物語性の強い資料であるため、資料としての扱いには注意を要する。前掲稲岡論文が資料調査の最下位項としているのはそのためである。稲岡は、こうした資料的制約や限界を知ったうえで対象出版社にアプローチしていかねばならないと説いたのである。

稲岡は、前掲論文のときには注目していなかったが、「明治前期文部省の教科書出版事業」(『研究紀要』18号、東京都立中央図書館、1987年3月)から新たな出版資料として行政文書を活用しはじめる。書物の生産段階において出版社が当該地域の庁舎に提出した書類には、出版社と行政の担当者の実名、発行部数など一次資料に匹敵する情報が記されている。とりわけ、教科書や新聞といった行政と密な関係のなかで成立する出版物の研究において、行政文書は内部資料と同等の価値と効果を持つことが証明されたのである。ここにおいて、現在の出版史研究における資料的方法論が確立されたといえる。

こうした稲岡の成果に加え、近年では、新たな出版史料の可能性も提示されている。浅岡邦雄「所得税額にみる明治期の出版社」(『日本出版学会会報』106号、2002年)や「明治期出版社の所得税額」(『総合ジャーナリズム研究』39巻2号、2002年)は、所得税額を出版史料として用いることの有効性を提示したものである。営業規模というのは相対的なものであるが、得てして歴史のある本屋ほど規模も大きいと思われがちである。しかし、浅岡が注目した所得税額は、売り上げ金額という客観的な数値をもって規模を計測したものである。課税対象は年間所得300円以上という条件と、所得の内実が書籍のみとは限らないという限界はあるものの、看過されてきたものに出版史料としての価値を見いだした好例である。また、鈴木俊幸「葉書という社会資本、あるいは書籍流通史料としての葉書」(『書物・出版と社会変容』11号、「書物・出版と社会変容」研究会、2011年9月)は、出版社と購買者(読者)のやりとりから出版史の実態にアプローチするべく、出版資料としての葉書の有効性を証明した。おなじく鈴木俊幸による『書籍流通史料論 序説』(勉誠出版、2012年)所収の諸論文にも、種々の資料的アプローチが検証されている。鈴木は、貸本台帳や刷り看板などを用いて本屋の営為の実態に迫っているが、まとまった営業文書だけを利

用するのではなく、書籍の裏打ち紙に用いられていた反古紙などから再現しているところに方法的発見があった。断片であるという資料的制限はあるものの、場合によっては営業状況を推し量ることが可能であることが証明されたのである。

現在、出版史研究は稲岡をはじめとする先学たちの確立した方法論の流れのうえにある。かつて私も、2011年度～2012年度科学研究費補助金(研究活動スタート支援)「近代日本の書籍文化に関する基礎的研究」において、行政文書を活用した出版史研究をおこなった。具体的には、山梨県や群馬県の図書館や公文書館で新聞関係文書の調査を行い、その結果、山梨県においては新たに『峡中新誌』という新聞が明治4年に創刊される予定であったことが明らかとなり、そこから明治期山梨県の新聞行政・情報行政を検証する新たな可能性が出てきたのである。その成果は、「山梨県行政文書にみる出版関係文書(一)」(『書籍文化史』14集、2013年1月)、「『峡中新誌』から『峡中新聞』へ 新聞考序説」(『叙説』40号、2013年1月)で公表済みである。

2. 研究の目的

すでに述べたように、出版史研究においては一次資料など対象出版社が直接関与した資料群に大きな研究効果が認められてきたが、その一方で、二次資料は周辺史料としてのみ利用され、それ自体をきちんと検討することはなされてこなかった。

かつて私は、「出版史料としての 物語 付「博文堂書店創立願」と明治二十年代の博文堂」(拙著『明治前期の本屋覚書き 附. 東京出版業者名寄せ』、金沢文圃閣、2012年)において、回想録の類を物語資料として位置づけ、その有効性と限界について論じた。できごとと語りの時点の時間的距離が遠くなればなるほど、記憶の混乱、価値の後付けによって実際から遠ざかっていく。しかしながら、資料が誰かの手によって作成される以上、無色透明な資料というのは本来的に存在しない。どの資料にも誰かの何らかの思惑が反映されているのである。現在の出版史研究では資料の物語側面が強く意識され、そうした資料群から読みとれることの検証に至っていないように見られるのである。

本研究は、こうした研究状況を相対化するべく、二次資料の出版史料としての可能性を検討したものである。取りあげたのは、これまで出版史研究においてはまったく利用されることのなかった、営業案内・職業案内の類である。

営業案内とは、文字どおり営業を始めるにあたっての手続き、儲けるために取り扱うべき品々、立地と客層の関係、仕入れ方法など

について説明したものである。石井研堂『独立自営営業開始案内』2編(博文館、1913年)が紹介している「新古書籍業」「新聞雑誌取次業」「絵葉書絵双紙業」「貸本業」がその好例である。たとえば「新古書籍業」ならば、「出版業者の店舗」としてどのような立地・店構えが良いのか、そもそも店舗は必要か、「売れさうな書籍」はどのようなもので、著作権や契約など「出版業者と著作者との関係」で注意すべき点は何かなど、およそ出版業を始めるにあたっての必要な知識がここに説明されているのである。

また職業案内とは、苦学生や主婦などを対象とした各種職業の案内情報のことである。たとえば、森泉南『東京自活苦学案内』(東華堂、1904年)では活版印刷所の文選工や植字工、原稿校正などが給金や労働環境とともに紹介されている。また、林恕哉『婦人職業案内』(文学同志会、1897年)では絵画の彩色、製本職などが、労働規約などとともにそれぞれ紹介されている。

これらが等閑に付されてきたのは、紋切り型の事例が並んだ「案内」でしかないと考えられてきたからであろう。しかしながら、必要資金や賃金、著作者への配慮や注意点などは、一次資料では語られることのない舞台裏の情報である。これらの提示と情報の共有は出版史研究に寄与するものと考えられる。

かつて私は、「速記本の周辺」(『新日本古典文学大系明治篇』月報29、2011年)では営業案内を、「銅版草双紙考」(拙著『出版文化の明治前期 東京稗史出版社とその周辺』、ベリかん社、2012年)では『婦人職業案内』を用いて考察したことがある。前者では貸本屋や数物屋といった流通業者と落語講談速記本の関係を、後者では石版印刷機構と銅版印刷機構の大きな違いが素人婦人の参入にあり、それが銅版草双紙衰退の一因にもなっていたことをそれぞれ指摘したように、出版史料としての運用性は高いといえる。このように、個別的に資料として用いたことはあるが、そこに掲載されている数値の検証、言説成立の背景について総括的に検証はしてこなかったため、本研究においてそれを行おうとした。

3. 研究の方法

上述の研究背景と目的のもと、本研究では以下のように進めていった。

- (1) 国立国会図書館が所蔵する営業案内・職業案内のデータ化を行う。
- (2) 書店経営者の経験談と案内記事の照合を行い、出版資料としての有効性について裏づけ検証する。
- (3) 上記(1)(2)での入力データと検証結果をまとめ、出版資料としての有効性・可能性を提起する。

まず(1)について、当該書籍を最も多く収蔵する国立国会図書館で調査をおこなった。時系列に沿って検証できるようにするため、明治期の文献から入力していった。国立国会図書館蔵書目録明治編では、たとえば第3編「労働問題・職業」や第4編「商業」の項だけでも800点近く列記されているが、これらを一点一点確認しながらテキストデータ入力をおこなった。多くは国立国会図書館デジタルコレクションで画像公開されているため、ウェブ閲覧をとおして入力した。館内限定公開資料については国立国会図書館関西館にて閲覧・入力をおこなった。

ここで入力した情報は、このままでは単なるマニュアル記事でしかない。研究に資するためのデータとして提示するには、各記事についての裏づけ調査が必要となる。(2)では、実際に書店で働いていた人たちや起業した人たちの回想記事とつきあわせることで、(1)で入力した情報の汎用性を検討した。経験談や回想記事については、各書店主へのインタビューをおさめた尾崎秀樹・宗武朝子『日本の書店百年 明治・大正・昭和の出版販売小史』(青英舎、1991年)をはじめ、中村精『谷島屋百年史』(谷島屋、1972年)などの各書店史を参考にし、それらとの比較検討をおこなった。

最後の(3)について、これまで私は上述の「速記本の周辺」や「銅版草双紙考」のほか、日本出版学会関西部会報告「東京稗史出版社とは何だったのか」(2012年9月25日、於関西学院大学)においても、新たな可能性を持った出版史料の発掘・発見の必要性を述べてきた(報告内容については日本出版学会ホームページ内の関西部会の項を参照。

<http://www.shuppan.jp/bukai12/501-2012925.html>)。これらの問題提起をふまえ、本研究の成果を資料集として提示し、営業案内・職業案内の出版資料としての有効性を学会等で提起した。

4. 研究成果

(1) 最初の二年度間は、国立国会図書館所蔵の営業案内・職業案内の記事データ入力をおこなった。デジタル画像で書物関係記事の有無を一点一点確認し、そこでテキストデータを入力していった。しかしながら、この方法は効率が悪く、入力に調査に追いつかない事態を招くことになった。そこで二年度目の途中からは入力よりもデータ収集の方に重点を置くことにした。最終年度の三年度目も入力よりもデータ収集と分析を優先し、その成果を学会発表と論文とを通して公開した。

(2) 収集データを相対化するべく、書店営

業者や勤務者による経験談を収集し、比較調査をおこなった。国立国会図書館東京本館所蔵のものについて出張調査で実見した。調査の結果、以下のことを明らかにした。

職業案内・営業案内の類は、経営者や勤務者には一顧だにされていないこと。

そこで急ぎ『警視庁統計書』など統計類を購入し、書店営業者数の増減調査をおこなったが、書名に「独立自営」が急増していく明治38年以前と以後においても、統計上の変化が見られなかったこと。上記のことは「独立自営」が実際の営業とは別の位相で語られていた可能性を示唆していること。すなわち、この言葉の想定受容者が実際の書店勤務者や起業者ではなく、別の受容者、具体的には地方出身の学生や上京人を念頭に置いた惹句であったこと。

(3) これら二年度間のデータ収集と入力、および分析の成果をふまえ、最終年度はその知見を学会等で提起することに務めた。主な成果を示すと、2015年9月19日の日本出版学会関西部会での報告「明治期の出版(社)史料について 出版史研究の手法を討議する」(後掲「5. 主な発表論文等」[学会発表])では、営業案内・職業案内から「製本職」を取りあげて分析検討の結果を報告し、以下のことを明らかにした。

日清戦争頃までにおいて、製本職は立身出世と結びつけられて紹介されていたこと。

立身出世の文脈の背景には、はやく明治十年代から紹介されていた海外の事例に基づいており、印刷所との関係ではベンジャミン・フランクリンが、製本屋との関係ではマイケル・ファラデーの存在があったこと。

(4) 上記(3)の成果とその後得た新たな知見をふまえ、「職業案内本の近代、あるいは時代閉塞の現状について」(後掲「5. 主な発表論文等」[図書])において、以下のことを明らかにした。

立身出世を到達点とした忍耐と修養の文脈で紹介されていた製本職も、日清戦争以後の好景気によって状況が一変。一攫千金や苦学の文脈のなかで低賃金の職業は顧みられなくなっていったこと。これとともに、素人学生らには製本や印刷など専門の知識を必要とする職業が不向きであることから敬遠されていったこと。

また同時に、この変化は、営業者に雇われる職人から自身で起業する独立自営への転換と軌を一にしており、この文脈

において製本職のような職工は成立しにくいこと。

独立自営の文脈で注目されてきたのが書物出版業や貸本業で、立地や品揃えによっては苦学生のような素人でも儲かる商売の一つとして紹介されていること。

営業案内本などにみる金儲け言説の横行が、石川啄木が嘆いた「時代閉塞の現状」そのものであり、すなわち日本が選択した近代の姿でもあったこと。

(5) これらの知見をふまえ、2015年12月5日の日本出版学会秋季研究発表会「シンポジウム 出版のパラダイム転換と歴史へのまなざし」(後掲「5. 主な発表論文等」〔学会発表〕)において、職業案内・営業案内といった二次資料への目配りと再検討、データベースの充実を提言した。とりわけデータベースについては、日本出版学会が主導することによって、文学や社会学など関連諸学を紐づける媒介者(メディア)となるべきことを提言した。

(6) 上記のような成果を得た一方で、以下の課題も明らかとなった。営業案内・職業案内掲載の数値の出典が明らかにされていないため、個別具体の事例としては扱えないこと。営業案内・職業案内に記載の職業は広範に及ぶため、本研究の成果を相対的に検証するためには、他職業からの分析が必要であること。出所不明な数値ではあるが、立地や著作者との関係性などは、一次史料では決して語られることのない舞台裏の情報である。もともと新たな出版史料としてこれをテキストデータ化することを目指の一つとしていたが、一人では対応しきれない面もあった。今後は別の形で完成・公開を目指すことにしたい。

(7) 上記のような資料的限界を有するものの、それらを総体として検証することにより、出版史だけでなく、近代日本のありように考察するための有効な視座を本研究は獲得した。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

〔雑誌論文〕(計2件)

磯部敦、「紙型と異本」、『書物学』8号、2016年6月刊行予定、ページ未定、査読なし

磯部敦、「歴史を「編輯」する 群生する『近世太平記』『明治太平記』の内と外」、『文学』16巻4号、2015年7月、pp.176-191、

査読あり

〔学会発表〕(計3件)

磯部敦、「紙型と異本 『徳川十五代記』『明治太平記』の刊・印・修」、『19世紀文学研究会』、2016年3月26日、法政大学

磯部敦・柴野京子・中村健、「シンポジウム 出版のパラダイム転換と歴史へのまなざし」、『日本出版学会』、2015年12月5日、奈良女子大学

磯部敦、「明治期の出版(社)史料について 出版史研究の手法を討議する」、『日本出版学会関西部会』、2015年9月19日、関西学院大学

〔図書〕(計2件)

前田雅之(ほか2名)編、勉誠出版、『幕末明治 移行期の思想と文化』、2016年、pp.289-310

〔論文〕磯部敦、「職業案内本の近代、あるいは時代閉塞の現状について」鈴木俊幸編、平凡社、シリーズ本の文化史2『書籍の宇宙 広がりや体系』、2015年、pp.305-334

〔論文〕磯部敦、「書籍の近代 東京稗史出版社の明治15年」

〔その他〕

日本出版学会ホームページ

<http://www.shuppan.jp/bukai13.htm>

● タイトル等

磯部敦、「出版史研究の手法を討議する:明治の出版(社)史料について(1)(2)」

● 掲載ページ

日本出版学会ホームページ「関西部会・臨時増刊」(左サイドメニュー)

● アップロード時期

2016年7月に(1)を、8月に(2)をアップロードする予定

6. 研究組織

(1) 研究代表者

磯部敦 (ISOBE, Atsushi)

奈良女子大学・人文科学系・准教授
研究者番号: 00611097

(2) 研究分担者

なし

(3) 連携研究者

なし